



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 太平製作所	上場取引所	東名
コード番号 6342 URL https://www.taihei-ss.co.jp		
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 尾関 修康	
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長	(氏名) 稲山 和伸	TEL 0568-73-6411
配当支払開始予定日		
決算補足説明資料作成の有無 :	無	
決算説明会開催の有無 :	無	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,255	18.5	659	40.3	685	41.1	446	43.6
2025年3月期第3四半期	6,444	3.7	1,104	23.6	1,163	27.9	791	29.3

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 469百万円 (40.5%) 2025年3月期第3四半期 789百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	344.32		
2025年3月期第3四半期	558.80		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	9,669	7,232	74.8	5,557.91
2025年3月期	10,394	6,895	66.3	5,334.13

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 7,232百万円 2025年3月期 6,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
		45.00		100.00	145.00
2026年3月期		20.00			
2026年3月期(予想)				40.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,340	19.3	503	44.6	535	44.1	347	39.7	267.25	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) TAIHEI MACHINERY US Inc. 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,500,000 株	2025年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	198,771 株	2025年3月期	207,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	1,297,603 株	2025年3月期3Q	1,416,715 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続事業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

〔公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、株式市場において日経平均株価を中心に上昇基調が見られるなど、緩やかな回復基調がみられた一方で、ウクライナや中東などの不安定な国際情勢を背景に原材料、エネルギー価格の継続的な高騰や、米国の通商政策をはじめ、諸政策に起因する金融市場の変動による影響懸念など、先行きの不透明な状況が続きました。当社事業と関わりの深い合板の生産量は、新築住宅着工戸数の減少に伴い緩やかながら減少傾向が継続しました。

このような状況のなか、当社は“木材を活かす”という経営方針に基づき、主力機の受注・PR活動に注力するとともに、各開発テーマに即した新たな技術の開発に努めてまいりました。

業績面につきましては、主力の合板機械事業における受注等のボリューム不足もあり、売上高は5,255百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業利益は659百万円（前年同四半期比40.3%減）、経常利益は685百万円（前年同四半期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、引き続き国内外ともに主力機の受注活動に努めるとともに、LIGNA（ドイツ）やインフォメーションフェア（米国）など、北米における主力機の拡販を目的とした展示会に出展するなど、PR活動に注力してまいりました。

売上高につきましては、前期あった海外案件や国内における改修工事の反動減もあり2,862百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業利益は444百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、集成材の生産にかかる機械ラインにおける足元の受注進捗に努めるとともに、2025年開催の日本木工機械展では、主力機の1つであるT-Scanner Wが技術優秀賞を受賞するなど、技術の開発にも注力してまいりました。

売上高につきましては、2,042百万円（前年同四半期比57.4%増）、営業利益は278百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、主力の2×4工法におけるパネル材および構造躯体の受注活動に注力してまいりました。また、当事業が持つ建築のノウハウを活かし、農林業にかかる木製ビニールハウスおよび同業に特化したトレーラーハウスの販売を開始いたしました。

売上高は728百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結 累計期間（千円）	当第3四半期連結 累計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	2,679,198	2,273,154	84.8
木工機械事業	2,170,817	1,121,362	51.7
住宅建材事業	830,475	710,552	85.6
合 計	5,680,490	4,105,068	72.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、6,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,600百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,004百万円増加、流動資産のその他が397百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、3,277百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）が583百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、9,669百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.4%減少し、1,998百万円となりました。これは主に、前受金が787百万円減少、流動負債のその他が331百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、438百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて30.3%減少し、2,437百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、7,232百万円となりました。これは主に、利益剰余金が291百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月9日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,520,952	920,941
受取手形、売掛金及び契約資産	1,195,252	2,199,604
電子記録債権	665,675	490,496
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	13,192	18,175
仕掛品	316,724	403,211
原材料及び貯蔵品	488,714	451,577
その他	64,479	461,755
貸倒引当金	△60,031	△60,001
流动資産合計	7,704,958	6,385,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,014	540,747
土地	689,746	689,746
その他（純額）	271,119	854,884
有形固定資産合計	1,534,880	2,085,378
無形固定資産		
その他	27,451	36,152
無形固定資産合計	27,451	36,152
投資その他の資産		
その他	1,126,786	1,155,881
投資その他の資産合計	1,126,786	1,155,881
固定資産合計	2,689,118	3,277,413
繰延資産		
創立費	—	6,319
繰延資産合計	—	6,319
資産合計	10,394,076	9,669,495
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	319,817	304,726
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	53,800	—
未払法人税等	139,975	230,946
賞与引当金	72,405	49,287
受注損失引当金	502	—
完成工事補償引当金	178,870	205,409
前受金	1,083,178	295,941
その他	543,987	212,086
流动負債合計	3,092,536	1,998,397
固定負債		
退職給付に係る負債	372,667	384,946
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	30,925	51,599
固定負債合計	406,037	438,990
負債合計	3,498,574	2,437,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	172,257	173,008
利益剰余金	6,430,350	6,721,838
自己株式	△493,763	△472,595
株主資本合計	6,858,843	7,172,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,658	57,905
為替換算調整勘定	—	1,950
その他の包括利益累計額合計	36,658	59,855
純資産合計	6,895,502	7,232,107
負債純資産合計	10,394,076	9,669,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,444,481	5,255,210
売上原価	4,358,534	3,837,267
売上総利益	2,085,946	1,417,943
販売費及び一般管理費	981,136	758,329
営業利益	1,104,810	659,613
営業外収益		
受取利息	698	3,078
受取配当金	6,581	11,685
デリバティブ評価益	22,560	—
鉄屑売却収入	4,718	2,479
保険解約返戻金	5,839	0
助成金収入	60	—
為替差益	23,612	8,234
その他	3,906	6,824
営業外収益合計	67,977	32,303
営業外費用		
支払利息	3,344	6,176
契約解約金	4,700	—
その他	1,504	455
営業外費用合計	9,549	6,631
経常利益	1,163,238	685,285
特別損失		
固定資産除却損	1,914	26,274
投資有価証券評価損	—	4,054
特別損失合計	1,914	30,329
税金等調整前四半期純利益	1,161,324	654,956
法人税、住民税及び事業税	371,303	209,812
法人税等調整額	△1,643	△1,640
法人税等合計	369,659	208,171
四半期純利益	791,664	446,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,664	446,784

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	791,664	446,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,887	21,247
為替換算調整勘定	—	1,950
その他の包括利益合計	△1,887	23,197
四半期包括利益	789,777	469,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,777	469,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、TAIHEI MACHINERY US Inc. を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,345,729	1,297,502	801,250	6,444,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,345,729	1,297,502	801,250	6,444,481
セグメント利益又は損失(△)	1,021,929	179,949	△11,916	1,189,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,189,962
未実現利益の消去	8
全社費用（注）	△85,160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,494,820	2,042,011	718,379	5,255,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	367,564	—	10,457	378,021
計	2,862,385	2,042,011	728,836	5,633,232
セグメント利益	444,198	278,459	25,369	748,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	748,027
未実現利益の消去	△231
全社費用（注）	△88,181
四半期連結損益計算書の営業利益	659,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲の重要な変更) に記載のとおり、中間連結会計期間より連結の範囲に含めましたTAIHEI MACHINERY US Inc. は「合板機械事業」に含めて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	73,979千円

102,536千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

栄監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 近藤 雄大
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高原 輝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社太平製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。